

## 高まる朝鮮有事の危機

標題は『AERA』9月4日号の姜尚中「eyes」。そのあとに「いまこそ外交の出番」と。北朝鮮をめぐる動きは、8月29日の弾道ミサイル発射、9月3日の核実験(写真は朝日新聞9月4日朝刊)と続き、事態はいちだんと深刻化している。ここでは姜さんの指摘に耳を傾けよう。



北朝鮮と米国の「口撃」がエスカレートしています。米韓合同軍事演習の終わる8月末から北朝鮮の建国記念日ごろまで、これまで以上に深刻かつ重大な挑発や局地的な衝突がないとは言い切れません。ただ、米国の出方を見守るという金正恩氏のメッセージ以降、米国側からも破局的な事態は避けたいとの思惑が見え隠れしています。制御不能の事態が予測されるいま、圧力を維持しつつも、交渉に軸足を移していくべきです。

朝鮮有事は、ほぼ間違いなく朝鮮戦争を再開させ、想像を絶する犠牲を伴います。日本も甚大な被害を受けることになりかねません。とすれば、ここは強い圧力の意志を表しながらも交渉への扉が開かれていることを明らかにすべきなのに、日本政府からは圧力に前のめりの言動だけが際立ち、交渉への手がかりとなるメッセージはほとんど聞こえてきません。翻ってみれば、危機はいま始まったわけではありません。すでに日本は北朝鮮のミサイルの射程内でした。むしろ、米国が射程内に収まり、ICBM(大陸間弾道ミサイル)が米本土に飛来する可能性が取り沙汰され、危機のボルテージが一挙に上がることになったのです。

その可能性を確かめるかのように北朝鮮はグアム沖の排他的経済水域内にミサイルを飛ばす計画を示唆しました。これに対して日本では、就任早々の小野寺五典防衛大臣が自衛隊による「敵基地攻撃能力」の可能性に言及するなど、攻撃的な防衛戦略が目立ち、外交を先行させるというメッセージがなかなか伝わってきません。北朝鮮の無謀かつ非道な挑発を考えると、強硬一辺倒に傾きがちなることは分らないわけではありません。ただ米軍のトップや司令官、防衛局長ら首脳が揃い踏みで「外交措置が先行するべきだ」と断言しているのです。専守防衛を基本とし、平和憲法を擁する日本であれば、もっと外交に重きをおくべきでしょう。危機のボルテージを上げて森友、加計、日報問題の疑惑を相殺したいという「邪推」を払拭するためにも外交の出番をつくるべきです。こと北朝鮮危機では、外務大臣のメッセージが聞こえてこないことが気がかりです。

(2017年9月9日)